

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	富士機械製造株式会社
【英訳名】	FUJI MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 曾我 信之
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部本部長 加藤 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5460 - 0241(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 瀧上 孝広
【縦覧に供する場所】	富士機械製造株式会社東京支店

(東京都港区港南四丁目1番8号)

富士機械製造株式会社大阪支店

(大阪府吹田市豊津町13番41号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高 (百万円)	70,096	90,792	101,892	106,665	69,485
経常利益 (百万円)	3,226	11,711	18,779	21,830	6,118
当期純利益 (百万円)	1,655	11,264	11,467	12,953	1,001
純資産額 (百万円)	71,965	86,543	96,077	102,106	97,161
総資産額 (百万円)	106,532	123,889	130,481	134,396	123,657
1株当たり純資産額 (円)	1,471.77	1,768.79	1,965.13	2,088.56	1,987.55
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.86	229.15	234.55	264.96	20.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	69.9	73.6	76.0	78.6
自己資本利益率 (%)	2.3	14.2	12.6	13.1	1.0
株価収益率 (倍)	31.6	9.5	8.2	7.8	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,522	5,515	20,298	22,682	9,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,062	2,398	4,670	6,421	6,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,222	3,022	6,565	3,711	2,732
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,150	23,074	32,245	43,256	48,561
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員) (人)	1,757 (278)	1,889 (310)	2,010 (310)	2,059 (291)	2,010 (266)

(注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高 (百万円)	64,963	84,344	95,242	99,531	63,134
経常利益 (百万円)	2,422	10,599	17,019	19,181	4,671
当期純利益 (百万円)	1,173	11,260	9,946	11,236	273
資本金 (百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数 (株)	48,911,874	48,911,874	48,911,874	48,911,874	48,911,874
純資産額 (百万円)	57,077	70,496	78,383	84,896	79,756
総資産額 (百万円)	89,978	104,829	110,453	114,206	104,307
1株当たり純資産額 (円)	1,167.28	1,440.58	1,603.22	1,736.55	1,631.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	25.00 (12.50)	40.00 (20.00)	30.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.00	229.06	203.44	229.83	5.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	67.2	71.0	74.3	76.5
自己資本利益率 (%)	2.1	17.7	13.4	13.8	0.3
株価収益率 (倍)	44.5	9.5	9.4	9.0	142.9
配当性向 (%)	62.5	7.6	12.3	17.4	535.7
従業員数 (人)	1,390	1,502	1,621	1,671	1,628

(注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和34年4月	名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
昭和35年9月	東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和36年3月	愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
昭和36年6月	現在地に本社機構を移転。
昭和37年3月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和37年10月	被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（昭和23年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものがそのまま継承されている。
昭和38年11月	広島営業所（現広島サービスステーション）を開設。
昭和39年5月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年3月	「専用機」大型トランスファーラインを完成。
昭和43年3月	愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場を新設。
昭和45年4月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
昭和46年6月	「自動組立機」を完成。
昭和46年9月	「NC自動旋盤」を完成。
昭和48年3月	名古屋市中川区（現在地 知立市）に株式会社アストロを設立（現連結子会社）。
昭和52年4月	愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現連結子会社）。
昭和53年10月	「電子部品自動挿入機」を完成。
昭和54年10月	「NC専用機」を完成。
昭和56年7月	「電子部品自動装着機」を完成。
昭和61年4月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
平成元年6月	愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
平成2年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成3年11月	ドイツ・フランクフルト（現在地 マインツカステル）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社）。
平成4年11月	愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年6月	マレーシアに海外駐在事務所を開設。
平成6年10月	東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年11月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
平成7年11月	ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアルス リミターダを設立（現関連会社）。
平成9年3月	台湾に海外駐在事務所を開設。
平成15年4月	株式会社リンセイシステムと株式会社エデックは合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
平成19年11月	中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。

### 3【事業の内容】

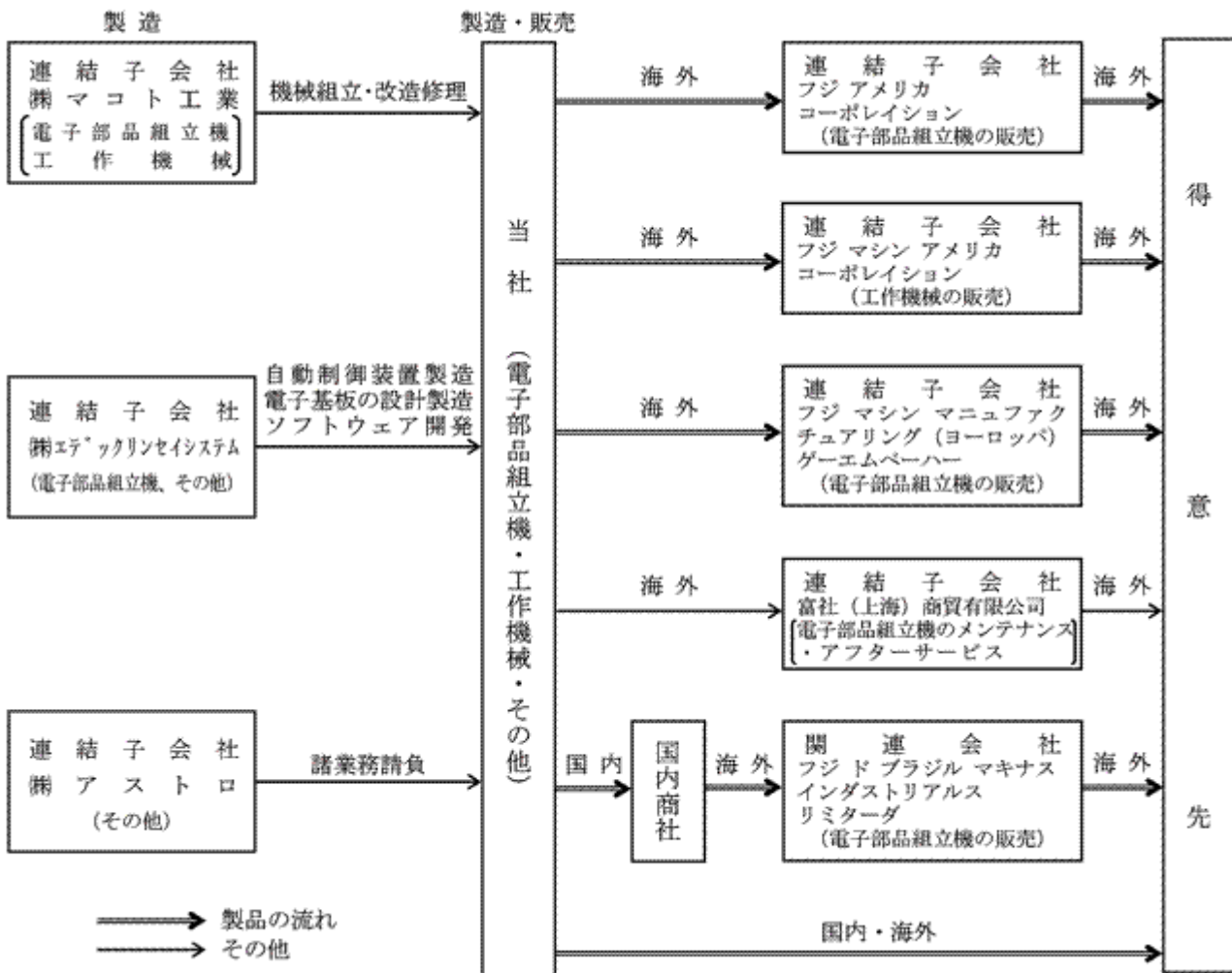
当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な製品	主な会社
電子部品組立機事業	電子部品自動装着機	当社、(株)マコト工業、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレーション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー 富社(上海)商貿有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアルス リミターダ
工作機械事業	自動旋盤 専用機	当社、(株)マコト工業、フジ マシン アメリカ コーポレーション
その他の事業	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	当社、(株)エデックリンセイシステム、(株)アストロ

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マコト工業 (注)2	愛知県岡崎市	百万円 45	電子部品組立機 事業 工作機械事業	100.0 (50.0)	当社製品の機械組立・改造修理 役員の兼任 2名
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	電子部品組立機 事業 その他の事業	100.0	当社製品の自動制御装置製造 電子基板の設計製造 ソフトウェア開発 役員の兼任 1名
㈱アストロ	愛知県知立市	百万円 10	その他の事業	100.0	当社の清掃及び福利厚生に關 する業務 役員の兼任 1名
フジ アメリカ コーポレーション (注)3 (注)5	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	電子部品組立機 事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ マシン アメリカ コーポレーション (注)2	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ マシン マニュファク チュアリング(ヨーロッパ) ゲーエムペーハー	独逸国マインツカ ステル	千ユーロ 1,022	電子部品組立機 事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	電子部品組立機 事業	100.0	当社製品のメンテナンス・アフ ターサービス 役員の兼任 2名

(注)1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 「議決権の所有又は被所有割合」の括弧内(内書)は間接所有であり、㈱マコト工業は㈱アストロが、フジ  
マシン アメリカ コーポレーションはフジ アメリカ コーポレーションが所有しております。
- 3 フジ アメリカ コーポレーションは、特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 フジ アメリカ コーポレーションは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の  
割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,170百万円
	経常利益	272百万円
	当期純利益	124百万円
	純資産額	11,143百万円
	総資産額	11,934百万円

- 6 平成20年5月に連結子会社、富士機械製造(大連)有限公司を閉鎖いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立機事業	1,287 (179)
工作機械事業	546 (44)
その他の事業	79 (40)
全社(共通)	98 (3)
合計	2,010 (266)

(注) 1 「従業員数」は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の括弧内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり外書であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,628	37.8	13.1	6,485

(注) 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、富士機械労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,358人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半はエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による業況感の悪化を背景として、設備投資の減少及び個人消費の低迷等、景気の減速傾向が強まりました。年度後半は米国の金融危機に端を発した金融市場の混乱が急速に全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼし、景気は大幅に悪化し、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境のなかで、当グループは、スピード経営を推進し、需要回復期において確実に業績拡大を図るべく、次世代技術の探求や顧客ニーズに対応した市場性の高い製品開発の遅滞なき推進とともに、営業・サービス体制の強化ならびにQ（品質）C（コスト）D（納期）S（サービス）を徹底追求し、更には環境・エネルギー対応及び安全衛生の向上を図り、事業の継続的成長が確保できる高収益体質の実現に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較し、37,179百万円（34.9%）減の69,485百万円となりました。利益につきましては、前連結会計年度と比較し、営業利益は16,687百万円（76.1%）減の5,229百万円、経常利益は15,711百万円（72.0%）減の6,118百万円、当期純利益は11,951百万円（92.3%）減の1,001百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品組立機事業

携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等のエレクトロニクス市場は、第2四半期以降製品需要の大幅な減少の影響を受け、主要顧客である大手携帯電話メーカー・大手EMS（電子機器受託生産企業）等の設備投資計画の凍結・延期等により、受注が急速に減少した結果、前連結会計年度と比較し、売上高は31,723百万円（36.0%）減の56,397百万円、営業利益は13,912百万円（57.7%）減の10,201百万円となりました。

#### 工作機械事業

業界全体として、第3四半期以降内外需ともに急激な設備投資抑制に加え、当グループの主要顧客である自動車業界の大幅な生産調整により設備投資需要が減少した結果、前連結会計年度と比較し、売上高は5,214百万円（29.7%）減の12,344百万円、営業損益は3,045百万円の損失（前期：営業損失504百万円）となりました。

#### その他の事業

主に制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発であり、前連結会計年度と比較し、売上高は241百万円（24.5%）減の744百万円、営業利益は71百万円（42.1%）減の97百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

世界経済の低迷の影響を受け、顧客の設備投資計画が凍結・延期されたこと等により輸出が減少したため、前連結会計年度と比較し、売上高は30,499百万円（36.8%）減の52,387百万円、営業利益は15,912百万円（71.3%）減の6,419百万円となりました。

#### 北アメリカ

経済の急速な悪化に伴う雇用環境の悪化・個人消費の低迷等により顧客の設備投資が抑制され、前連結会計年度と比較し、売上高は4,870百万円（29.5%）減の11,641百万円、営業損益は49百万円の損失（前期：営業利益801百万円）となりました。

#### ヨーロッパ

米国金融危機の波及により欧州経済が急速に悪化するなか、顧客の設備投資が抑制され、前連結会計年度と比較し、売上高は1,868百万円（25.9%）減の5,348百万円、営業利益は257百万円（35.3%）減の472百万円となりました。

#### アジア

代理店の販売活動を支援するため、技術サービスや修理・メンテナンス等のアフターサービスを充実させるなか、前連結会計年度と比較し、売上高は58百万円（118.3%）増の108百万円、営業損益は2百万円の損失（前期：営業損失12百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの増加の合計が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上まわり、前連結会計年度末と比較して5,304百万円（12.3%）増の48,561百万円となりました。

なお、これには当連結会計年度における資金の換算差額のマイナスの影響額492百万円が含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,511百万円（前期：22,682百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益等のプラス要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等のマイナス要因を上まわったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,446百万円（前期：6,421百万円）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,732百万円（前期：3,711百万円）となりました。これは主に社債の発行によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機事業	56,101	34.5
工作機械事業	12,156	26.5
その他の事業	1,878	25.0
合計	70,137	33.0

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機事業	46,284	49.5	1,097	90.2
工作機械事業	6,181	63.1	1,579	79.6
その他の事業	726	16.0	61	22.4
合計	53,192	51.3	2,738	85.6

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機事業	56,397	36.0
工作機械事業	12,344	29.7
その他の事業	744	24.5
合計	69,485	34.9

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	11,952	11.2	7,437	10.7
双日(株)			6,954	10.0

(注) 前連結会計年度の双日(株)につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当グループの現状の認識について

今後の経営環境につきましては、世界的な金融危機が全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼしており、国内外の景気は引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

電子部品組立機事業は、エレクトロニクス市場における携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等の最終製品需要の大幅な減少の影響により、主要顧客である大手EMS等の設備投資の抑制は続くものと懸念され、総じて低調に推移するものと想定しております。当グループは、価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発推進、販売網の更なる強化及び生産革新により、事業の収益性向上とマーケットシェアの拡大に努めてまいります。また、工作機械事業は、主要顧客である自動車業界の販売不振を背景とした生産調整により低調に推移することが想定されます。当グループは、構造改革により収益改善を推し進め事業の安定化に努めてまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当グループを取巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した金融市場の混乱による景気的大幅な悪化を背景とした設備投資の抑制等により、今後の需要回復への見通しは厳しい状況にあります。

#### (3) 対処方針

このような状況下において、新たなるチャレンジ精神のもと、価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発を推進するとともに、次世代技術の探求ならびに成長市場に向けた新規事業開発を加速してまいります。また、内外販売・サービス網の強化により顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大を図り、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築ならびに全社的な費用削減等による収益性の向上に努めてまいります。また、経営資源の選択と集中により事業収益構造の安定化と持続的成長の実現に取組むとともに、社会的責任への積極的な対応及び内部統制による継続的な企業価値の向上等に努めてまいります。

#### (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性と企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う大量の株式買付行為の提案に応じるか否かの判断は、当該株式会社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大量の株式買付行為の中には、その目的から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に反するものも少なくありません。

当社は、このような株式買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株式買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

##### (イ) 企業価値向上への取組み

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を掲げ、株主、顧客、取引先及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めております。当グループの基本理念は下記のとおりであります。

職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。

たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。

個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。

グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。

地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

当グループは、1959年の創業以来、「電子部品組立機」「工作機械」等の産業用機械装置メーカーとして、世界の携帯電話・PC等のデジタル機器メーカーならびに自動車メーカー等に最高の技術とサービスを提供してまいりました。近年、技術革新の進展に伴う顧客要求の多様化や市場のグローバル化、更には価格競争の激化や設備投資需要の変動等、事業環境が厳しさを増すなかで、当グループは、市場競争を勝ち抜くためのコストの低減、営業・サービス体制の強化、開発・製造プロセスの改革を推進し、顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入により競合他社との差別化を図り、事業の継続的成長が確保できる高収益体質の実現に取組んでまいりました。

当グループは、中長期経営戦略として、事業環境や市場要求の変化に迅速かつ柔軟に対応し、信頼される確かな技術・品質に基づいた高付加価値製品を顧客に継続的に供給するため、更なる製品競争力の向上に取組み、事業の継続的成長を目指してまいります。具体的な重点施策は下記のとおりであります。

研究開発力の強化  
コスト競争力の強化  
マーケティング・販売力の強化  
人材の育成と活用  
コーポレート・ガバナンスの強化

以上の戦略を中期的な施策として掲げ、社会環境や安全性に十分配慮し、当グループ一丸となって実行していくことが当社の企業業績の向上、また当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上につながり、基本方針に資するものと考えております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの取組み

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めております。

その実現のために、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の基本方針を定め、かかる基本方針に基づき、同項に記載のとおりの方針を実施しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）は、上記に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的を持って導入されるものであります。当社取締役会は、大量の当社株式買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であるとの結論に至りました。また、当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上の観点から当社取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年5月15日開催の取締役会において、本対応方針を決議し、同年6月27日開催の第62期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決されました。

その概要は以下のとおりであります。

(イ) 本対応方針に係る手続の設定

本対応方針は、(a)当社が発行者である株券等の保有者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付け等、又は結果として(b)当社が発行者である株券等の買付け等を行う者及びその特別関係者の議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付け等（以下「大規模買付行為等」という。）を行い、又は行おうとする者（以下、「大規模買付者」という。）に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間を確保したうえで、当社取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為等に関する条件について交渉し、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示する等の対応を行っていくための手続を定めております。

(ロ) 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本対応方針は、大規模買付者に対して当社株券等の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という。）を遵守することを求めるとともに、大規模買付ルールを遵守しない場合、また大規模買付ルールが遵守されている場合であっても大規模買付行為等が当社に回復し難い損害を与える等、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を守ることを目的として、かかる大規模買付行為等に対する対抗措置の発動を決議することがあり、その対抗措置として、原則、新株予約権の無償割当てを株主の皆様に行うものであります。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

(八) 独立委員会の設置

大規模買付ルールを遵守して一連の手續が進行されたか否か、及び大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し、又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かにつきましては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規則に従い、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものとしたしました。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は取締役、執行役若しくは監査役として経験のある社外者をいう。）の中から、当社取締役会が選任する3名以上の委員から構成されるものとしたしました。

(二) 株主及び投資家の皆様にご与える影響等

本対応方針導入時には、対抗措置の発動は行われておらず、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響は与えておりません。また、当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合は、別途定められる基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、別途定められる効力発生日において本新株予約権が無償にて割当てられます。本新株予約権の無償割当て時においても株主及び投資家の皆様が保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社の株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社の株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、当社取締役会は株主及び投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることを想定しておりません。

(ホ) 本対応方針の有効期間、継続及び変更

本対応方針の有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されるものとしたしました。

上記 ・ の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、本対応方針が、以下の理由により、上記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(イ) 基本方針の実現に資する取組み（上記 ）について、企業価値向上への取組み、及びコーポレートガバナンスの取組みといった各施策は、当社の企業価値及び株主の皆様のご利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであること。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み（上記 ）について、本対応方針は、大規模買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様のご利益を確保し、向上させるための枠組みであること。

(ハ) 本対応方針は経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足していること。

(ニ) 本対応方針は株主総会の承認を得ており、当社株主総会又は取締役会により廃止又は変更することができること等、株主意思を重視するものであること。

(ホ) 独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本対応方針の発動に際しては、独立委員会の判断を重視していること。

(ヘ) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること。

(ト) 第三者専門家の意見を取得することができること等により、当社取締役会の判断の公正さ、客観性がより強く担保されていること。

(チ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと。

#### 4【事業等のリスク】

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力事業である電子部品組立機事業の市場は、デジタル電子機器の販売動向に大きな影響を受けて大きく変動する場合があります。携帯電話・ノート型パソコンを中心に安定した伸張は今後も期待できるものの、過去IT不況ならびに需給のバランスの悪化によって電子部品組立機等の需要が激減したように、取引先が属する産業の景気変動による経済状況の悪化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動による影響

当グループは、顧客事業の積極的な海外展開、特に中国・台湾等のアジア地域の製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高比率が77.7%と大きく占めております。当グループの輸出入取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を行っておりますが、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引についてのみ外貨建て取引を行っております。ただし為替変動によるリスクは為替リスクヘッジに努めておりますので限定的であります。急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品価格競争による影響

当グループは、市場競争に勝つため優れた技術を搭載した製品を提供することにより取引拡大に成功してまいりました。しかしながら携帯電話、ノート型パソコン等のデジタル電子機器の高機能化・多機能化に伴う技術革新の進展はもとよりエレクトロニクス製品の安値への市場価格競争が激化するものと思われ、顧客の製造コストの削減のため、製造設備導入コストの低減による競合他社との厳しい製品価格競争の影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新技術開発による影響

当グループは、「高精度・高速実装技術、精密加工技術」等の最先端技術について顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施することにより電子部品組立業界において上位のマーケットシェアを維持してまいりました。しかしながら多様化する顧客要求や激しい技術進歩に対応できる新製品投入タイミングのずれ等の影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 品質に関する影響

当グループは、優れた固有技術、最先端技術を積極的に新製品に搭載し早期に市場投入するとともに、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及び顧客の満足するサービスサポート体制を強化することにより当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くこととなります。しかしながら、当グループの製品が最先端技術を駆使した製品である等の原因により、未知の分野の開発技術も多く存在して予期せぬ不具合が発生すること等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 中国市場の売上増加による影響

当グループは、デジタル電子機器製造拠点の中国集中化に伴い中国市場向けの売上高比率が高まり、その傾向が今後も続くものと思われ、当グループは中国・台湾のEMS及びODM（設計、製造受託企業）メーカーを中心として、顧客満足度の高い優れた技術を搭載した製品に基づく強い信頼関係により取引拡大に成功しております。中国の経済は今後も引き続き拡大が期待されるものの、人民元の切り上げ等の影響や政治的な緊張、また災害・伝染病の発生等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 資材価格の高騰による影響

当グループは、製品のVA・CDを推進し顧客ニーズに対応した価値ある製品をタイムリーに提供する努力を行っておりますが、原油・原材料の価格高騰に伴い、鋼材・鋳物・電気材料等当グループの製品を構成する主要部材の市場での値上がりの影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害の影響

当グループの国内生産拠点は愛知県内に集中しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたゆまぬ努力を続けております。

研究開発活動は当社にて集中的に行っております。当連結会計年度におきましては、各セグメントの研究開発活動はセグメントごとに実施し、各セグメントに属さない研究開発活動を技術開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、5,158百万円であります。なお、研究開発費の総額には、技術開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用454百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

電子部品組立機事業

高い生産性を誇り、携帯電話・ノート型パソコン及び薄型テレビ等のモデルチェンジに迅速に対応可能なモジュール型高速多機能装着機NXTの開発等に努めております。

研究開発費の金額は、4,355百万円であります。

工作機械事業

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は53,192百万円（前期比51.3%減）、売上高は69,485百万円（前期比34.9%減）、営業利益は5,229百万円（前期比76.1%減）、経常利益は6,118百万円（前期比72.0%減）となりました。

営業利益の減少要因は、主に電子部品組立機事業において、携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等のエレクトロニクス市場が第2四半期以降製品需要の大幅な減少の影響を受け、主要顧客である大手携帯電話メーカー・大手EMS等の設備投資計画の凍結・延期等により売上高が急速に減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取巻く経営環境は、技術革新に伴うエレクトロニクス製品の高機能・多機能化及び顧客要求の多様化が進展するなか、市場の急激な変動、顧客の設備投資抑制の長期化、製品価格競争の熾烈化、製品開発の遅滞及び製品・サービス品質の欠陥等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当グループは、主力事業である電子部品組立機事業において、コア技術の深耕とともに、開発マネジメントの革新による価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発を推進し、高品質の追及による顧客満足度の向上及び内外販売・サービス網の強化によりマーケットシェアの拡大を目指しております。

工作機械事業におきましては、自動車関連市場の深耕ならびに新市場・新規顧客開拓によりマーケットシェアの拡大を図るとともに、販売機種の集約によるコスト削減及び生産効率の向上により、事業の黒字化に向けての変革を目指しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、9,511百万円の増加（前期：22,682百万円）となりましたが、これは主に売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得により、6,446百万円の減少（前期：6,421百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に社債の発行により、2,732百万円の増加（前期：3,711百万円）となりました。

これらにより当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末と比較し、5,304百万円増の48,561百万円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、設備投資金額の総額は4,946百万円（無形固定資産を含む）であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 電子部品組立機事業

電子部品装着技術の開発のために主に機械装置を導入しており、設備投資金額は3,240百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### 工作機械事業

当社藤岡工場の機械工場増設ならびに生産設備の省力化・合理化を図るための機械装置の更新が主なものであり、設備投資金額は1,452百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### その他の事業

設備投資金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### 全社（共通）

新技術の研究による次世代製品の開発のための設備が主なものであり、設備投資金額は217百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	電子部品組立機事業 全社(共通)	統括業務施設、生 産設備、販売設 備、開発設備	2,213	1,249	177 (17,898) [3,981]	2,485	6,126	710
藤岡工場 (愛知県豊田市)	電子部品組立機事業 工作機械事業	生産設備、販売設 備、機械加工設備	2,285	1,659	478 (157,039)	241	4,664	448
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	電子部品組立機事業 その他の事業	生産設備	2,459	790	2,165 (56,871)	137	5,552	434
東京支店 (東京都港区)	電子部品組立機事業 工作機械事業	販売設備	3	6	( )	1	12	18
大阪支店 (大阪府吹田市)	電子部品組立機事業 工作機械事業	販売設備	3	3	( )	1	8	11

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。  
 2 上記中の[外書]は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社からを含め、賃貸借資産について重要なものはありません。  
 3 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マコト工業	本社 (愛知県岡崎市)	電子部品組立 機事業 工作機械事業	生産設備	301	59	451 (6,896)	32	845	119
(株)エデックリン セイシステム	本社 (愛知県豊橋市)	電子部品組立 機事業 その他の事業	生産設備	176	88	375 (7,811)	37	677	101
(株)アストロ	本社 (愛知県知立市)	その他の事業	事務管理施 設	10	0	( )	0	11	16

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。  
 2 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。  
 3 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレーション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	電子部品組立 機事業	販売設備	982	77	223 (47,455)	17	1,301	62
フジ マシン アメリ カ コーポレイショ ン	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	工作機械事業	販売設備		0	( )	1	1	33
フジ マシン マニュ ファクチュアリング (ヨーロッパ)ゲー ムベーパー	本社 (独逸マインツカ ステル)	電子部品組立 機事業	販売設備	0	9	( )	24	33	34
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	電子部品組立 機事業	修理設備、 改造設備	4	60	( )	4	70	17

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。  
2 連結会社以外からの貸借資産について重要なものはありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
提出会社	本社及び本社工場 (愛知県知立市) 藤岡工場 (愛知県豊田市) 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	電子部品組立機事業 工作機械事業 その他の事業 全社(共通)	ソフトウェア等	2,500	1,519	平成18年3月	平成22年3月

- (注) 1 所要資金は自己資金により調達する予定であります。  
2 本計画達成により、生産能力は平成21年3月末に比較して増加はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,000,000
計	195,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,911,874	48,911,874	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,911,874	48,911,874		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月31日	68	48,911	39	5,878	39	5,413

(注) 転換社債の転換(平成6年4月～平成7年3月)による増加

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	26	209	159	7	7,092	7,514	
所有株式数 (単元)		142,359	7,306	86,385	135,219	125	117,100	488,494	62,474
所有株式数 の割合(%)		29.14	1.50	17.68	27.68	0.03	23.97	100.00	

(注) 自己株式26,793株は、「株式の状況」では「個人その他」に267単元、「単元未満株式の状況」には93株を含めて  
 おります。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,342	6.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,440	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,953	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,888	3.86
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,695	3.47
有限会社サカガミ	名古屋市中区富士見町5番24号	1,200	2.45
シービーロンドン リーガルアンドジェネラル アシュアランス ペンションズ マネジメント リミテッド 常任代理人シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,189	2.43
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505019 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,001	2.05
富士取引先持株会	愛知県知立市山町茶碓山19番地	905	1.85
ビービーエイチルクス ファイデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ 常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	851	1.74
計		16,467	33.67

(注) 1 千株未満の端数は切捨てて表示しております。

- 2 平成18年8月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局に提出されており、平成18年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,440	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	887	1.81
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	11	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7	0.02
計		3,346	6.84

3 平成21年2月5日付でフィデリティ投信株式会社及び共同保有者である1社から大量保有報告者にかかる変更報告書が関東財務局に提出されており、平成21年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	2,295	4.69
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンジャー・ストリート 82	1,981	4.05
計		4,276	8.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,822,700	488,227	
単元未満株式	普通株式 62,474		
発行済株式総数	48,911,874		
総株主の議決権		488,227	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式93株を含めております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山 19番地	26,700		26,700	0.05
計		26,700		26,700	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,201	4
当期間における取得自己株式	391	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	26,793		27,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元を努めてまいりたいと考えております。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期は、中間配当金を1株につき20円とし、期末配当金につきましては、経営環境や経営成績を考慮した結果、1株につき10円とし、年間としては1株につき30円を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	977	20.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	488	10.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,490	2,450	2,950	2,985	2,350
最低(円)	925	970	1,890	1,660	639

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,256	838	830	830	810	848
最低(円)	787	643	697	736	639	695

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		小原正義	昭和16年4月18日生	昭和39年4月 昭和62年5月 昭和62年6月 平成6年6月 平成14年6月  平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社貿易部部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社執行役員専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	14
代表取締役 社長		曾我信之	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成18年4月  平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社ハイテック事業本部事業企画室 室長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	3
取締役	専務執行役員 資材調達本部 本部長 資材内製加工 本部本部長 技術開発セン ター・人事部 ・総務部・I S O推進室管 掌	青木真徳	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成14年6月  平成16年6月 平成21年6月	株式会社東芝入社 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 資材調達本部本 部長 資材内製加工本部本部長 技術開 発センター・人事部・総務部・I S O推進室管掌(現任)	(注)4	3
取締役	専務執行役員 財務本部本部長 情報システム 部管掌	加藤正樹	昭和22年2月20日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社財務第二部部長 当社執行役員 財務部部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 財務本部本部長 情報システム部管掌(現任)	(注)4	9
取締役	常務執行役員 ハイテック事 業本部本部長	伊藤裕郎	昭和23年4月9日生	昭和47年4月  平成14年4月 平成14年7月 平成17年10月  平成20年6月 平成21年6月  (主要な兼職) 平成18年4月  平成19年11月 平成20年5月	ニチメン株式会社(現 双日株式会社) 入社 当社入社 当社精機事業本部国際営業部部長 当社執行役員 電子部品組立機事業本 部国際営業部部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 ハイテック事業本 部本部長(現任)  フジ マシン マニュファクチュアリン グ(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー 会長(現任) 富社(上海)商貿有限公司董事長(現 任) フジ アメリカ コーポレーション会 長(現任)	(注)4	1
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 工作機械事業 本部本部長	波々伯部之夫	昭和22年4月17日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成17年4月  平成19年5月 平成21年6月  (主要な兼職) 平成21年6月	当社入社 当社営業本部 大阪支店支店長 当社執行役員 液晶関連事業本部副本 部長 営業部部長 株式会社マコト工業代表取締役 当社取締役(現任) 当社執行役員 工作機械事業本部本 部長(現任)  フジ マシン アメリカ コーポレイ ション会長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三品 征三郎	昭和13年7月19日生	昭和36年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月	ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社日本ヘイズ代表取締役社長 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役		植村 元雄	昭和31年12月4日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成20年6月	弁護士登録 明和総合法律事務所設立(代表者)(現任) 弁理士登録 名古屋大学情報文化学部非常勤講師(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		間 友幸	昭和20年11月26日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社岡崎工場工務部部長 当社執行役員 人事総務部部長 当社執行役員 人事部部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		坂上 岳	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成3年3月 平成6年6月	株式会社筒井電器入社 有限会社サカガミ代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	40
監査役		浅野 良裕	昭和22年9月11日生	昭和55年8月 昭和55年10月 昭和61年12月 平成11年1月 平成15年6月	公認会計士登録 税理士登録 株式会社アスク代表取締役(現任) 浅野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松原 正道	昭和19年2月20日生	昭和41年6月 昭和46年7月 昭和61年8月 平成5年2月 平成17年6月	株式会社松原製作所取締役 松原ビル株式会社取締役 松原ビル株式会社代表取締役(現任) 株式会社松原製作所代表取締役 当社監査役(現任)	(注)6	
計							82

- (注) 1 千株未満の端数は切捨てて表示しております。  
 2 取締役三品征三郎及び植村元雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3 監査役坂上岳、浅野良裕及び松原正道は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 7 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	村田進太郎	工作機械事業本部副本部長、事業企画室室長、技術開発部部长
上席執行役員	門松純男	ハイテック事業本部副本部長、開発評価部部长
執行役員	酒井勝矢	資材調達本部副本部長、調達企画室室長
執行役員	加藤陽治	工作機械事業本部副本部長、海外営業部部长
執行役員	坂上晋作	総務部部长
執行役員	児玉誠吾	技術開発センター長
執行役員	須原信介	ハイテック事業本部副本部長、第一技術統括部部长、コスト管理室室長
執行役員	河合孝昌	ハイテック事業本部副本部長、第二技術統括部部长
執行役員	竹内規師	ハイテック事業本部副本部長、生産統括部部长

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

#### (イ) 会社の機関の内容

当社では監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。平成21年3月31日現在の取締役は8名の体制となっており、そのうち社外取締役は2名であります。

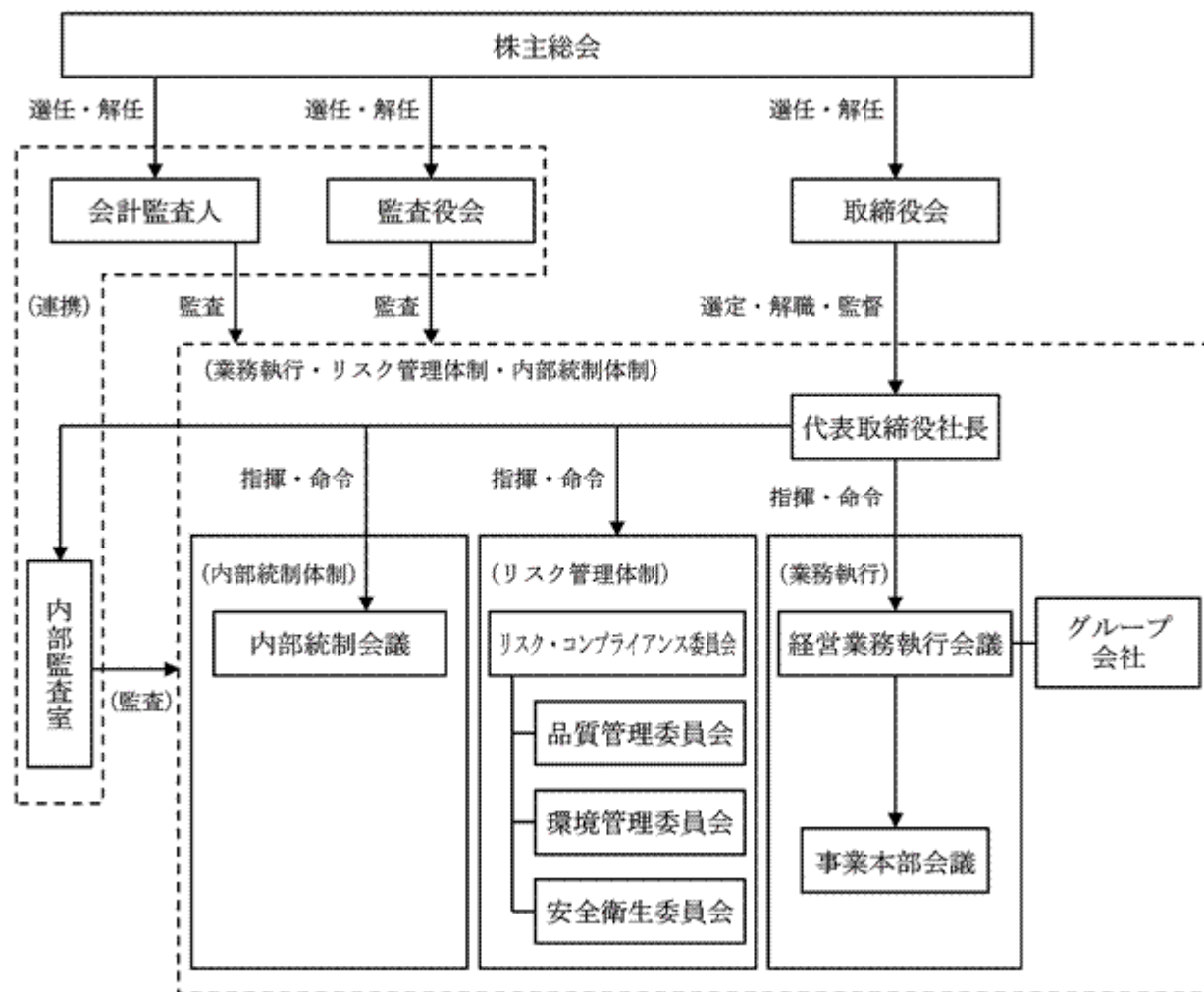
当社の監査役は4名であり、そのうち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経營業務執行会議にて業務の執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間（中間）利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。執行役員は15名（うち取締役兼務5名）であります。

また子会社を含めた経營業務執行会議も定期的を開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(注) 平成21年6月29日現在の取締役は8名（うち社外取締役2名）、執行役員は13名（うち取締役兼務4名）であります。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告する体制をとっております。

また、財務報告に係わる内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取巻くリスクを適切に管理するため代表取締役社長を委員長とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。更に、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	291百万円（うち社外取締役13百万円）
監査役の年間報酬総額	53百万円（うち社外監査役30百万円）

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、会計監査人と定例的な報告会、往査の立会、口頭又は文書による情報交換のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に意見や情報の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査業務の品質の向上に努め、効果的な改善を図っております。

監査役の職務補助の対応は、監査役の要求都度内部監査室スタッフ5名が対応する体制としております。また、内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役からの情報開示要求があった場合その結果を提供することとしております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：稲越千束（7年）、加藤浩幸（3年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：5名、その他：12名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役2名は、当社との間で重要な人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。なお、三品征三郎は当社の株式2千株を保有しております。

当社社外監査役3名は、当社との間で監査の独立性に影響を及ぼすような人的関係及び取引関係はありません。

社外監査役坂上岳は、有限会社サカガミの代表取締役であります。有限会社サカガミは当社の株式1,200千株を保有しておりますが、当社とは営業等一切の取引はありません。なお、坂上岳は当社の株式40千株を保有しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

「当会社の取締役は、8名以内とする。」旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

**取締役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			52	
連結子会社				
計			52	

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の連結子会社であるフジ アメリカ コーポレイション、フジ マシン アメリカ コーポレイション、フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当連結会計年度に46百万円報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度及び事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

みずす監査法人及び公認会計士宮田晴弘氏

第62期連結会計年度及び事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

あずさ監査法人



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,964	42,171
受取手形及び売掛金	25,234	7,377
有価証券	10,000	7,300
たな卸資産	27,602	-
商品及び製品	-	3,706
仕掛品	-	7,736
原材料及び貯蔵品	-	18,101
その他のたな卸資産	-	49
繰延税金資産	3,125	529
未収還付法人税等	-	3,731
その他	2,287	2,207
貸倒引当金	14	80
流動資産合計	102,200	92,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,745	19,098
減価償却累計額	9,626	10,067
建物及び構築物(純額)	8,119	9,030
機械装置及び運搬具	12,167	12,275
減価償却累計額	8,847	8,265
機械装置及び運搬具(純額)	3,320	4,010
工具、器具及び備品	5,861	5,806
減価償却累計額	4,964	4,978
工具、器具及び備品(純額)	897	828
土地	4,107	4,272
建設仮勘定	416	40
有形固定資産合計	16,860	18,181
無形固定資産		
ソフトウェア	1,529	2,106
その他	20	21
無形固定資産合計	1,550	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	12,734	8,890
繰延税金資産	522	1,195
その他	528	430
投資その他の資産合計	13,785	10,516
固定資産合計	32,196	30,826
資産合計	134,396	123,657

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413	592
1年内返済予定の長期借入金	5,114	3,000
未払法人税等	5,905	58
製品保証引当金	1,960	1,504
その他	6,859	4,788
流動負債合計	24,254	9,943
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	3,000	-
退職給付引当金	36	1,552
固定負債合計	8,036	16,552
負債合計	32,290	26,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	89,431	88,478
自己株式	37	41
株主資本合計	100,687	99,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	2,196
為替換算調整勘定	171	371
評価・換算差額等合計	1,418	2,567
純資産合計	102,106	97,161
負債純資産合計	134,396	123,657

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	106,665	69,485
売上原価	67,070	1 48,055
売上総利益	39,595	21,430
販売費及び一般管理費	2, 3 17,677	2, 3 16,200
営業利益	21,917	5,229
営業外収益		
受取利息	551	391
受取配当金	160	250
受取賃貸料	-	229
為替差益	-	409
雑収入	112	122
営業外収益合計	825	1,401
営業外費用		
支払利息	178	167
社債発行費	-	206
支払手数料	-	131
為替差損	533	-
雑支出	200	6
営業外費用合計	912	512
経常利益	21,830	6,118
特別利益		
固定資産処分益	4 93	4 51
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	1	-
特別利益合計	96	51
特別損失		
投資有価証券評価損	241	1,198
固定資産処分損	4 436	4 317
退職給付制度改定損	-	203
その他	40	7
特別損失合計	718	1,727
税金等調整前当期純利益	21,208	4,442
法人税、住民税及び事業税	8,688	805
法人税等調整額	433	2,635
法人税等合計	8,254	3,440
当期純利益	12,953	1,001

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	78,066	89,431
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,955
当期純利益	12,953	1,001
当期変動額合計	11,364	953
当期末残高	89,431	88,478
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30	37
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	37	41
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,329	100,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,955
当期純利益	12,953	1,001
自己株式の取得	6	4
当期変動額合計	11,357	958
当期末残高	100,687	99,729

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,372	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,125	3,444
当期変動額合計	3,125	3,444
当期末残高	1,247	2,196
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,375	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,203	542
当期変動額合計	2,203	542
当期末残高	171	371
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,747	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,329	3,986
当期変動額合計	5,329	3,986
当期末残高	1,418	2,567
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	96,077	102,106
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,955
当期純利益	12,953	1,001
自己株式の取得	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,329	3,986
当期変動額合計	6,028	4,944
当期末残高	102,106	97,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,208	4,442
減価償却費	3,132	2,568
製品保証引当金の増減額（ は減少）	51	446
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61	1,630
受取利息及び受取配当金	712	641
支払利息	178	167
固定資産処分損益（ は益）	342	266
投資有価証券評価損益（ は益）	241	1,198
売上債権の増減額（ は増加）	880	17,747
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,253	2,146
仕入債務の増減額（ は減少）	1,583	3,661
その他	357	1,967
小計	30,457	19,159
利息及び配当金の受取額	712	641
利息の支払額	180	145
法人税等の支払額	8,307	10,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,682	9,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,072	4,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	364	68
投資有価証券の取得による支出	4,449	1,422
定期預金の預入による支出	378	395
定期預金の払戻による収入	126	192
長期前払費用の取得による支出	6	128
その他	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,421	6,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,117	5,104
社債の発行による収入	-	9,795
配当金の支払額	1,587	1,954
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,711	2,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,538	492
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,011	5,304
現金及び現金同等物の期首残高	32,245	43,256
現金及び現金同等物の期末残高	43,256	48,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加理由 当社は平成19年11月をもって連結子会社富社(上海)商貿有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の減少理由 当社は平成20年5月をもって連結子会社富士機械製造(大連)有限公司を閉鎖したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 フジド ブラジル マキナス インダストリアルズ リミターダ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。	持分法を適用しない関連会社の名称 フジド ブラジル マキナス インダストリアルズ リミターダ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、富士機械製造(大連)有限公司及び富社(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と合致しております。	連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と合致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    主として総平均法及び最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    主として総平均法及び最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>    当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準につきましては原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>    この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ694百万円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>貸倒引当金 連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を203百万円計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	税抜方式を採用しております。
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的投資からなっ ております。	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的投資からなっ ております。
-----------------------------------	---	---

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金を有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当該出資の額は、前連結会計年度では「現金及び預金」に1,000百万円、当連結会計年度では「有価証券」に10,000百万円を含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ5,005百万円、7,454百万円、15,075百万円、67百万円であります。 2 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」は111百万円であります。
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は41百万円あります。 2 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「支払手数料」は78百万円あります。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は41百万円あります。 2 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は78百万円あります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	このうち関連会社出資金151百万円が含まれており ます。		このうち関連会社出資金151百万円が含まれており ます。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のと おりであります。 製品保証引当金繰入額 579百万円 従業員給料手当 4,041百万円 研究開発費 4,338百万円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のと おりであります。 貸倒引当金繰入額 66百万円 製品保証引当金繰入額 323百万円 従業員給料手当 3,491百万円 研究開発費 5,158百万円
3	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含ま れており、その金額は4,338百万円であります。	3	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含ま れており、その金額は5,158百万円であります。
4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分益 機械装置及び運搬具他(売却) 93百万円 固定資産処分損 建物及び構築物(廃却) 62百万円 機械装置及び運搬具(廃却) 310百万円 機械装置及び運搬具他(売却) 8百万円 工具器具及び備品(廃却) 24百万円 ソフトウェア(廃却) 31百万円 計 436百万円	4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分益 機械装置及び運搬具他(売却) 51百万円 固定資産処分損 建物及び構築物(廃却) 101百万円 機械装置及び運搬具他(廃却) 173百万円 機械装置及び運搬具(売却) 9百万円 工具器具及び備品(廃却) 32百万円 計 317百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911			48,911
合計	48,911			48,911
自己株式				
普通株式(注)	20	2		23
合計	20	2		23

(注) 株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	611	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911			48,911
合計	48,911			48,911
自己株式				
普通株式(注)	23	3		26
合計	23	3		26

(注) 株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 33,964百万円	現金及び預金勘定 42,171百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 10,000百万円	有価証券勘定(譲渡性預金) 7,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 707百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 909百万円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>43,256百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>48,561百万円</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,759	8,863	3,103	402	652	250
債券						
その他	211	246	35	31	34	2
小計	5,971	9,110	3,138	434	687	253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	4,722	3,550	1,171	10,399	7,996	2,403
債券						
その他				179	137	42
小計	4,722	3,550	1,171	10,579	8,134	2,445
合計	10,693	12,661	1,967	11,013	8,821	2,192

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、前連結会計年度241百万円、当連結会計年度1,198百万円の投資有価証券評価損を計上しております。また、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)		3
売却益の合計額(百万円)		0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	72	69
国内譲渡性預金	10,000	7,300
合計	10,072	7,369



## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国内譲渡性預金	10,000				7,300			
合計	10,000				7,300			

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利変動リスクの低減のために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>デリバティブ取引に対する取組方針としては、金融債権債務残高の範囲内での金利ヘッジ目的の取引に限定しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは予測しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規程に則って取引を執行・管理することとなっております。取締役会の承認を受けた後、財務部にて執行されております。財務部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており、財務担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利変動リスクの低減のために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>デリバティブ取引に対する取組方針としては、金融債権債務残高の範囲内での金利ヘッジ目的の取引に限定しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは予測しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規程に則って取引を執行・管理することとなっております。取締役会の承認を受けた後、財務部にて執行されております。財務部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており、財務担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度と厚生年金基金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。また、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）
年金資産の額	132,459百万円	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	139,971百万円	147,188百万円
差引額	7,512百万円	30,815百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 6.0%（平成19年3月拠出分）

当連結会計年度 5.7%（平成20年3月拠出分）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度34,122百万円、当連結会計年度34,179百万円となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
退職給付債務	7,617	6,770
年金資産	6,250	3,617
未積立退職給付債務( + )	1,366	3,152
未認識数理計算上の差異	1,444	1,600
連結貸借対照表上純額( + )	77	1,552
前払年金費用	113	
退職給付引当金( - )	36	1,552

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2 前払年金費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。  
3 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,667百万円
年金資産の減少	1,470百万円
未認識数理計算上の差異	400百万円
退職給付引当金の増加	203百万円

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	496	502
利息費用	189	187
期待運用収益	214	173
数理計算上の差異の費用処理額	155	1,444
総合設立型の厚生年金基金への支払額	405	422
退職給付費用( + + + + )	722	2,383
確定拠出年金制度への移行に伴う損益		203
計( + )	722	2,587

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.8%	2.8%
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,789百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,648百万円</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	1,114百万円	未払費用	839百万円	製品保証引当金	769百万円	たな卸資産評価損	613百万円	たな卸資産未実現利益	468百万円	未払事業税	431百万円	投資有価証券評価損	293百万円	役員退職慰労金	98百万円	その他	160百万円	繰延税金資産小計	4,789百万円	評価性引当額	374百万円	繰延税金資産合計	4,414百万円	その他有価証券評価差額金	719百万円	前払年金費用	46百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	1百万円	繰延税金負債合計	766百万円	繰延税金資産の純額	3,648百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,121百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,725百万円</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	1,030百万円	その他有価証券評価差額金	890百万円	たな卸資産評価損	846百万円	退職給付引当金	628百万円	製品保証引当金	594百万円	未払費用	555百万円	たな卸資産未実現利益	194百万円	投資有価証券評価損	141百万円	繰越欠損金	77百万円	役員退職慰労金	70百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	5,121百万円	評価性引当額	3,148百万円	繰延税金資産合計	1,972百万円	未収事業税	246百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円	繰延税金負債合計	247百万円	繰延税金資産の純額	1,725百万円
繰延資産償却超過額	1,114百万円																																																																						
未払費用	839百万円																																																																						
製品保証引当金	769百万円																																																																						
たな卸資産評価損	613百万円																																																																						
たな卸資産未実現利益	468百万円																																																																						
未払事業税	431百万円																																																																						
投資有価証券評価損	293百万円																																																																						
役員退職慰労金	98百万円																																																																						
その他	160百万円																																																																						
繰延税金資産小計	4,789百万円																																																																						
評価性引当額	374百万円																																																																						
繰延税金資産合計	4,414百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	719百万円																																																																						
前払年金費用	46百万円																																																																						
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	1百万円																																																																						
繰延税金負債合計	766百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,648百万円																																																																						
繰延資産償却超過額	1,030百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	890百万円																																																																						
たな卸資産評価損	846百万円																																																																						
退職給付引当金	628百万円																																																																						
製品保証引当金	594百万円																																																																						
未払費用	555百万円																																																																						
たな卸資産未実現利益	194百万円																																																																						
投資有価証券評価損	141百万円																																																																						
繰越欠損金	77百万円																																																																						
役員退職慰労金	70百万円																																																																						
その他	91百万円																																																																						
繰延税金資産小計	5,121百万円																																																																						
評価性引当額	3,148百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,972百万円																																																																						
未収事業税	246百万円																																																																						
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円																																																																						
繰延税金負債合計	247百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,725百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額	41.6%	税額控除	3.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																						
住民税均等割等	0.3%																																																																						
評価性引当額	41.6%																																																																						
税額控除	3.3%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,120	17,559	985	106,665		106,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1,537	1,538	(1,538)	
計	88,121	17,559	2,523	108,204	(1,538)	106,665
営業費用	64,007	18,063	2,354	84,425	322	84,748
営業利益又は営業損失 ( )	24,114	504	168	23,778	(1,861)	21,917
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	74,718	20,374	2,144	97,237	37,158	134,396
減価償却費	2,496	455	79	3,031	101	3,132
資本的支出	1,686	762	60	2,510	127	2,637

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品組立機事業 電子部品自動装着機  
(2) 工作機械事業 自動旋盤、専用機  
(3) その他の事業 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発

3 「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,861百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、37,174百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

5 従来、液晶関連製造装置は液晶関連事業として表示しておりましたが、当該事業の売上割合が減少しており今後もこの傾向が見込まれるため、当連結会計年度から液晶関連事業を電子部品組立機事業に含めることといたしました。

なお、当連結会計年度の液晶関連事業の「売上高」は1,549百万円、「営業費用」は1,386百万円、「営業利益」は163百万円、「資産」は1,747百万円、「減価償却費」は188百万円、「資本的支出」は6百万円であります。

6 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「電子部品組立機事業」31百万円、「工作機械事業」13百万円、「その他の事業」1百万円、「消去又は全社」4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「電子部品組立機事業」31百万円、「工作機械事業」30百万円、「その他の事業」1百万円、「消去又は全社」2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,397	12,344	744	69,485		69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1,247	1,247	(1,247)	

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	56,397	12,344	1,991	70,733	(1,247)	69,485
営業費用	46,195	15,390	1,893	63,480	776	64,256
営業利益又は営業損失 ( )	10,201	3,045	97	7,253	(2,024)	5,229
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	60,530	15,567	1,932	78,029	45,628	123,657
減価償却費	1,775	580	90	2,447	121	2,568
資本的支出	3,240	1,452	36	4,729	217	4,946

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品組立機事業 電子部品自動装着機
- (2) 工作機械事業 自動旋盤、専用機
- (3) その他の事業 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発

3 「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,024百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、45,645百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「電子部品組立機事業」の営業利益が121百万円減少し、「工作機械事業」の営業損失が571百万円増加しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,886	16,512	7,217	49	106,665		106,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,791	42	100	5	17,939	(17,939)	
計	100,677	16,555	7,317	55	124,605	(17,939)	106,665
営業費用	78,345	15,753	6,587	67	100,754	(16,006)	84,748
営業利益又は営業損失 ( )	22,331	801	729	12	23,850	(1,933)	21,917
資産	81,762	16,042	3,789	114	101,708	32,688	134,396

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ
- (2) ヨーロッパ：ドイツ
- (3) アジア：中国

3 「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,861百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、37,174百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」45百万円、「消去又は全社」4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」63百万円、「消去又は全社」2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,387	11,641	5,348	108	69,485		69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,617	24	47	132	11,821	(11,821)	
計	64,004	11,666	5,396	240	81,307	(11,821)	69,485
営業費用	57,584	11,715	4,923	243	74,467	(10,211)	64,256
営業利益又は営業損失 ( )	6,419	49	472	2	6,839	(1,610)	5,229
資産	62,985	13,622	2,810	202	79,621	44,036	123,657

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ：アメリカ

(2) ヨーロッパ：ドイツ

(3) アジア：中国

3 「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,024百万円であり、その主なものは親会社の技術研究費及び管理部門に係る費用であります。

4 「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、45,645百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」607百万円、「北アメリカ」71百万円、「ヨーロッパ」14百万円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,139	11,776	54,909	5,041	87,865
連結売上高(百万円)					106,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	11.1	51.5	4.7	82.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ・カナダ等
- (2) ヨーロッパ：ポーランド・ドイツ等
- (3) アジア：中国・台湾等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,345	9,618	29,426	2,601	53,992
連結売上高(百万円)					69,485
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	13.8	42.4	3.7	77.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ・メキシコ等
- (2) ヨーロッパ：ハンガリー・ドイツ等
- (3) アジア：中国・台湾等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,088.56円	1株当たり純資産額	1,987.55円
1株当たり当期純利益金額	264.96円	1株当たり当期純利益金額	20.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	12,953	1,001
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,953	1,001
期中平均株式数（株）	48,889,509	48,886,530

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士機械製造株式会社	第9回無担保社債	平成17年 12月30日	5,000	5,000	1.415	無担保社債	平成22年 12月30日
富士機械製造株式会社	第10回無担保社債	平成20年 12月16日		7,000	1.22	無担保社債	平成25年 12月16日
富士機械製造株式会社	第11回無担保社債	平成21年 3月6日		3,000	1.18	無担保社債	平成28年 3月31日
合計			5,000	15,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000	2,938	2,938	2,924

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	5,114	3,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,114	3,000		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 10,500百万円

当連結会計年度末残高 百万円

当連結会計年度契約手数料 98百万円 (なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。)

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	28,822	23,922	11,710	5,030
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( ) (百万円)	5,650	3,705	1,615	3,297
四半期純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	3,371	2,271	3,169	1,471
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	68.96	46.47	64.84	30.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,348	29,396
受取手形	1,207	1,445
売掛金	23,807 <sup>1</sup>	4,891 <sup>1</sup>
有価証券	10,000	7,300
製品	2,197	-
商品及び製品	-	1,478
原材料	14,759	-
仕掛品	7,296	7,681
貯蔵品	85	-
原材料及び貯蔵品	-	17,904
前払費用	83	73
繰延税金資産	2,254	-
未収入金	1,582	1,474
未収還付法人税等	-	3,440
その他	26	83
貸倒引当金	-	64
流動資産合計	83,648	75,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,157	15,378
減価償却累計額	7,867	8,210
建物(純額)	6,289	7,168
構築物	1,170	1,289
減価償却累計額	870	902
構築物(純額)	299	387
機械及び装置	10,953	10,991
減価償却累計額	8,013	7,358
機械及び装置(純額)	2,939	3,632
車両運搬具	455	451
減価償却累計額	345	370
車両運搬具(純額)	110	80
工具、器具及び備品	5,094	5,094
減価償却累計額	4,296	4,357
工具、器具及び備品(純額)	798	736
土地	3,221	3,221
建設仮勘定	411	34
有形固定資産合計	14,071	15,262

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,514	2,087
電話加入権	10	10
その他	1	3
無形固定資産合計	1,532	2,106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,648	8,838
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	46	39
関係会社出資金	402	469
長期前払費用	98	128
繰延税金資産	463	1,175
その他	179	66
投資その他の資産合計	14,954	11,833
固定資産合計	30,557	29,202
資産合計	114,206	104,307
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	26	-
買掛金	4,406	426
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,000
未払金	942	949
未払費用	2,677	1,790
未払法人税等	5,410	-
前受金	125	7
預り金	734	191
製品保証引当金	1,767	1,320
設備関係支払手形	203	327
流動負債合計	21,293	8,012
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	15,000
長期借入金	3,000	-
退職給付引当金	-	1,521
その他	15	16
固定負債合計	8,015	16,538
負債合計	29,309	24,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	55,600	64,900
繰越利益剰余金	15,333	4,351
利益剰余金合計	72,383	70,701
自己株式	37	41
株主資本合計	83,638	81,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,258	2,196
評価・換算差額等合計	1,258	2,196
純資産合計	84,896	79,756
負債純資産合計	114,206	104,307

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	99,531	63,134
売上原価		
製品期首たな卸高	1,617	2,197
当期製品製造原価	67,153	45,414
合計	68,770	47,612
製品期末たな卸高	2,197	1,478
製品売上原価	66,573	46,133
売上総利益	32,958	17,000
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31	14
荷造運搬費	1,455	1,003
広告宣伝費	183	261
貸倒引当金繰入額	-	61
貸倒損失	27	-
その他の販売費	134	89
製品保証引当金繰入額	538	336
役員報酬	356	344
従業員給料及び手当	2,543	2,190
旅費及び交通費	371	288
減価償却費	1,501	667
研究開発費	4,341 <sup>2</sup>	5,171 <sup>2</sup>
その他	1,684	2,061
販売費及び一般管理費合計	13,169	12,490
営業利益	19,789	4,510
営業外収益		
受取利息	82	125
有価証券利息	58	87
受取配当金	159	407 <sup>3</sup>
受取賃貸料	57	266
雑収入	40	88
営業外収益合計	398	975
営業外費用		
支払利息	98	66
社債利息	70	97
社債発行費	-	206
支払手数料	-	131
為替差損	638	308
雑支出	198	3
営業外費用合計	1,005	814
経常利益	19,181	4,671



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	4 56	4 43
<b>特別利益合計</b>	<b>56</b>	<b>43</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	241	1,148
固定資産処分損	4 419	4 316
退職給付制度改定損	-	203
その他	19	7
<b>特別損失合計</b>	<b>679</b>	<b>1,675</b>
税引前当期純利益	18,558	3,039
法人税、住民税及び事業税	7,810	497
法人税等調整額	487	2,268
<b>法人税等合計</b>	<b>7,322</b>	<b>2,765</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,236</b>	<b>273</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		52,846	77.3	34,489	68.1
労務費			10,445	15.3	11,013	21.7
経費	2		5,077	7.4	5,166	10.2
当期総製造費用			68,368	100.0	50,670	100.0
仕掛品期首たな卸高			9,929		7,296	
合計			78,298		57,966	
仕掛品期末たな卸高			7,296		7,681	
他勘定振替高	3		3,848		4,870	
当期製品製造原価			67,153		45,414	

## 製造原価明細書脚注

注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	外注加工部品仕入高 32,421百万円	1	外注加工部品仕入高 23,991百万円
2	経費のうち減価償却費 1,403百万円 委託作業費 603百万円	2	経費のうち減価償却費 1,694百万円 委託作業費 418百万円
3	他勘定振替高内訳 固定資産 322百万円 販売費及び一般管理費 3,495百万円 製造経費 3百万円 その他(作業屑売却額) 27百万円	3	他勘定振替高内訳 固定資産 863百万円 販売費及び一般管理費 3,984百万円 製造経費 1百万円 その他(作業屑売却額) 21百万円
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。			

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450	1,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	46,950	55,600
当期変動額		
別途積立金の積立	8,650	9,300
当期変動額合計	8,650	9,300
当期末残高	55,600	64,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,335	15,333
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,955
別途積立金の積立	8,650	9,300
当期純利益	11,236	273
当期変動額合計	997	10,981
当期末残高	15,333	4,351
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	62,735	72,383
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,955
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	11,236	273
当期変動額合計	9,647	1,681
当期末残高	72,383	70,701

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30	37
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	37	41
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,998	83,638
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,955
当期純利益	11,236	273
自己株式の取得	6	4
当期変動額合計	9,640	1,686
当期末残高	83,638	81,952
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,384	1,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,126	3,454
当期変動額合計	3,126	3,454
当期末残高	1,258	2,196
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,384	1,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,126	3,454
当期変動額合計	3,126	3,454
当期末残高	1,258	2,196
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	78,383	84,896
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,955
当期純利益	11,236	273
自己株式の取得	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,126	3,454
当期変動額合計	6,513	5,140
当期末残高	84,896	79,756

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法  原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準につきましては原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ601百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ64百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年 4月 1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年 3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を203百万円計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金を有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当該出資の額は、前事業年度では「現金及び預金」に1,000百万円、当事業年度では「有価証券」に10,000百万円を含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10以下でありますので、当事業年度では「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「支払手数料」は78百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費に掲記しておりました「販売諸掛」は、当事業年度より「その他の販売費」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」は78百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	注記番号	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,390百万円</p>	1	<p>関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 843百万円</p>
2	<p>保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー</p> <p>130百万円</p>		



(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は4,341百万円であります。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損601百万円が売上原価に含まれております。
4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。	2	研究開発費は、すべて販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は5,171百万円であります。
	固定資産処分益	3	このうち関係会社からの配当金160百万円が含まれております。
	機械及び装置他(売却) 56百万円	4	固定資産処分損益の内訳は次のとおりであります。
	固定資産処分損		固定資産処分益
	建物他(廃却) 46百万円		機械及び装置他(売却) 43百万円
	機械及び装置他(廃却) 309百万円		固定資産処分損
	機械及び装置他(売却) 8百万円		建物他(廃却) 101百万円
	工具器具及び備品(廃却) 23百万円		機械及び装置他(廃却) 173百万円
	ソフトウェア(廃却) 31百万円		機械及び装置他(売却) 9百万円
	計 419百万円		工具器具及び備品(廃却) 31百万円
			計 316百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20	2		23
合計	20	2		23

(注) 株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	23	3		26
合計	23	3		26

(注) 株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,490百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">726百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717百万円</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	1,114百万円	未払費用	746百万円	製品保証引当金	717百万円	未払事業税	418百万円	たな卸資産評価損	372百万円	投資有価証券評価損	293百万円	役員退職慰労金	98百万円	その他	104百万円	繰延税金資産小計	3,864百万円	評価性引当額	374百万円	繰延税金資産合計	3,490百万円	その他有価証券評価差額金	726百万円	前払年金費用	46百万円	繰延税金負債合計	772百万円	繰延税金資産の純額	2,717百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,437百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,027百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175百万円</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	1,030百万円	その他有価証券評価差額金	890百万円	退職給付引当金	617百万円	たな卸資産評価損	568百万円	製品保証引当金	535百万円	未払費用	498百万円	投資有価証券評価損	141百万円	役員退職慰労金	70百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	4,437百万円	評価性引当額	3,027百万円	繰延税金資産合計	1,410百万円	未収事業税	234百万円	繰延税金負債合計	234百万円	繰延税金資産の純額	1,175百万円
繰延資産償却超過額	1,114百万円																																																												
未払費用	746百万円																																																												
製品保証引当金	717百万円																																																												
未払事業税	418百万円																																																												
たな卸資産評価損	372百万円																																																												
投資有価証券評価損	293百万円																																																												
役員退職慰労金	98百万円																																																												
その他	104百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,864百万円																																																												
評価性引当額	374百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,490百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	726百万円																																																												
前払年金費用	46百万円																																																												
繰延税金負債合計	772百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,717百万円																																																												
繰延資産償却超過額	1,030百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	890百万円																																																												
退職給付引当金	617百万円																																																												
たな卸資産評価損	568百万円																																																												
製品保証引当金	535百万円																																																												
未払費用	498百万円																																																												
投資有価証券評価損	141百万円																																																												
役員退職慰労金	70百万円																																																												
その他	84百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,437百万円																																																												
評価性引当額	3,027百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,410百万円																																																												
未収事業税	234百万円																																																												
繰延税金負債合計	234百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,175百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	58.0%	税額控除	4.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.0%																																										
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
評価性引当額	58.0%																																																												
税額控除	4.8%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.0%																																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,736.55円	1株当たり純資産額	1,631.51円
1株当たり当期純利益金額	229.83円	1株当たり当期純利益金額	5.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,236	273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,236	273
期中平均株式数 (株)	48,889,509	48,886,530

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)T & Dホールディングス	701,700	1,652
		住友不動産(株)	1,017,000	1,101
		ニチコン(株)	859,100	637
		(株)ナナオ	379,900	600
		オーエスジー(株)	999,500	598
		(株)名古屋銀行	1,048,203	431
		(株)マキタ	194,400	427
		オリンパス(株)	247,000	390
		マブチモーター(株)	92,800	370
		中部鋼鉄(株)	500,000	289
		(株)安川電機	649,000	275
		(株)新川	227,000	237
		新東工業(株)	350,000	206
		名工建設(株)	293,000	175
		(株)銭高組	1,490,000	168
		伊勢湾海運(株)	395,000	150
		C K D(株)	419,100	134
		太陽誘電(株)	163,000	121
		浜井産業(株)	1,709,000	112
		(株)立花エレテック	160,930	107
		東京窯業(株)	415,000	101
		名糖産業(株)	55,200	80
		(株)ジェイテクト	100,000	68
		その他19銘柄	1,278,894	227
			小計	13,744,727
	計	13,744,727	8,666	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	7,300	
		小計	7,300	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券(株)国際トリプル・アセ ット・オープン	5,000	34
		みずほインベスターズ証券(株)MSDW ジャパンエクイティオープン	30,000	137
		小計		172
		計		7,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,157	1,441	219	15,378	8,210	488	7,168
構築物	1,170	142	23	1,289	902	48	387
機械及び装置	10,953	1,819	1,780	10,991	7,358	809	3,632
車輛運搬具	455	20	25	451	370	47	80
工具、器具及び備品	5,094	399	399	5,094	4,357	433	736
土地	3,221			3,221			3,221
建設仮勘定	411	1,118	1,494	34			34
有形固定資産計	35,463	4,941	3,943	36,461	21,199	1,827	15,262
無形固定資産							
借地権	5			5			5
ソフトウェア	3,335	1,106	1,893	2,548	461	533	2,087
電話加入権	10			10			10
その他	4	1		6	3	0	3
無形固定資産計	3,356	1,108	1,893	2,570	464	533	2,106
長期前払費用	244	128	207	165	36	57	128
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 藤岡 機械工場 881百万円  
 機械及び装置 自社製機械 863百万円  
 建設仮勘定 藤岡 機械工場 823百万円  
 ソフトウェア 自社利用 841百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自社製機械 567百万円  
 マシニングセンタ 478百万円  
 建設仮勘定 藤岡 機械工場 1,208百万円  
 ソフトウェア 市場販売用 1,862百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		64			64
製品保証引当金	1,767	336	783		1,320

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	2,370
普通預金	8
大口定期預金	27,000
郵便振替貯金	2
小計	29,380
合計	29,396

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	625
(株)大誠	112
豊精密工業(株)	99
山下機械(株)	83
(株)サンエーエンジニアリング	71
その他	453
合計	1,445

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	350
平成21年5月	660
平成21年6月	249
平成21年7月	164
平成21年8月	14
平成21年9月～12月	5
合計	1,445

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	350
大分キヤノン(株)	322
フジ アメリカ コーポレーション	309
フジ マシン アメリカ コーポレーション	276
アッセンテックス インダストリー コーポレーション (台湾)	273
その他	3,358
合計	4,891

## (ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期間	前期末売掛 金残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末売掛 金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	23,807	64,738	83,655	4,891	94.5	81.0

(注) 1 金額は消費税等を含んでおります。

## 2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{発生高} \times \frac{1}{365}}$$

## 商品及び製品

品名		金額(百万円)	
製品	電子部品組立機	電子部品自動装着機	1,120
		装着関連機器	16
		小計	1,137
	工作機械	自動旋盤	314
		専用機	26
		小計	340
合計		1,478	



仕掛品

品名		金額(百万円)
電子部品組立機	電子部品自動装着機	6,658
	装着関連機器	148
	小計	6,806
工作機械	自動旋盤	857
	専用機	17
	小計	874
合計		7,681

原材料及び貯蔵品

品名		金額(百万円)
原材料		
鋼材鋳物		161
市販購入品		2,159
加工部品		15,502
小計		17,824
貯蔵品		
消耗品		73
作業用消耗工具		7
小計		80
合計		17,904

買掛金

相手先名	金額(百万円)
日本測器(株)	25
(株)エデックリンセイシステム	25
(株)エヌ・イー	22
(株)マコト工業	21
大羽精研(株)	20
その他	310
合計	426

社債 15,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fuji.co.jp/">http://www.fuji.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び確認書	
第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 越 千 束
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲越千束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤浩幸

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機械製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士機械製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 越 千 束
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

富士機械製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 越 千 束
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。